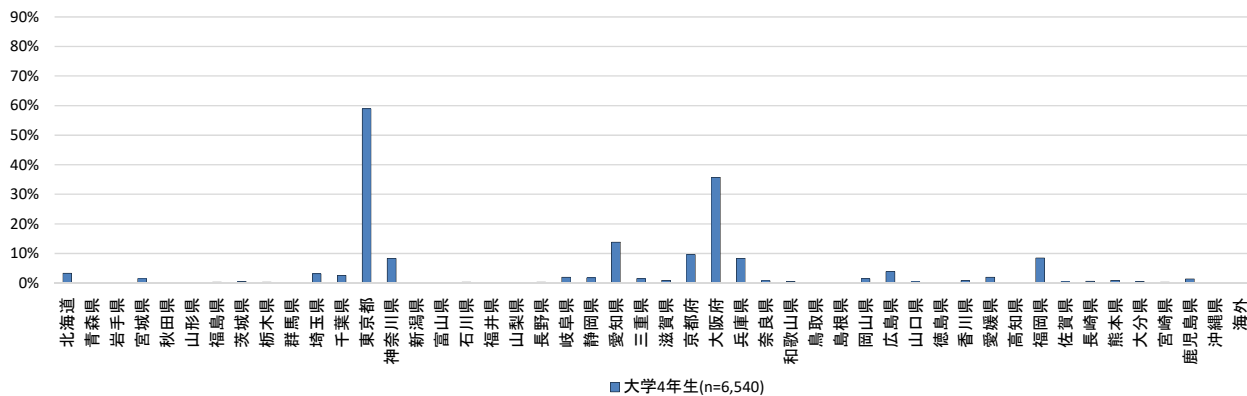


## 第8章 就職活動地域別の集計

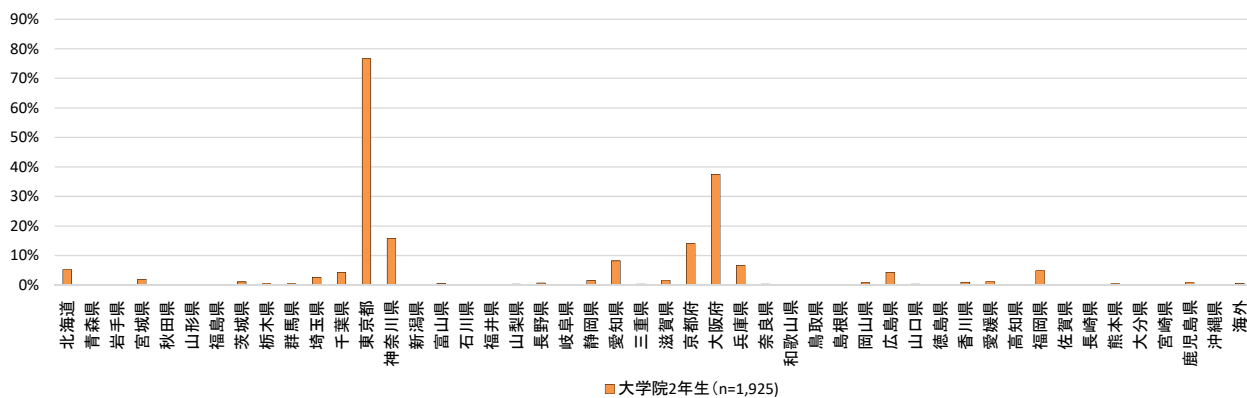
### 就職活動地域に関する回答状況

就職活動を行った地域（都道府県）について集計すると<sup>102</sup>、大学4年生・大学院2年生ともに、「東京都」の割合が最も高く、次いで「大阪府」の割合が高くなっている。

図表 8-1-1 就職活動地域（3つまで）  
（大学4年生）



（大学院2年生）



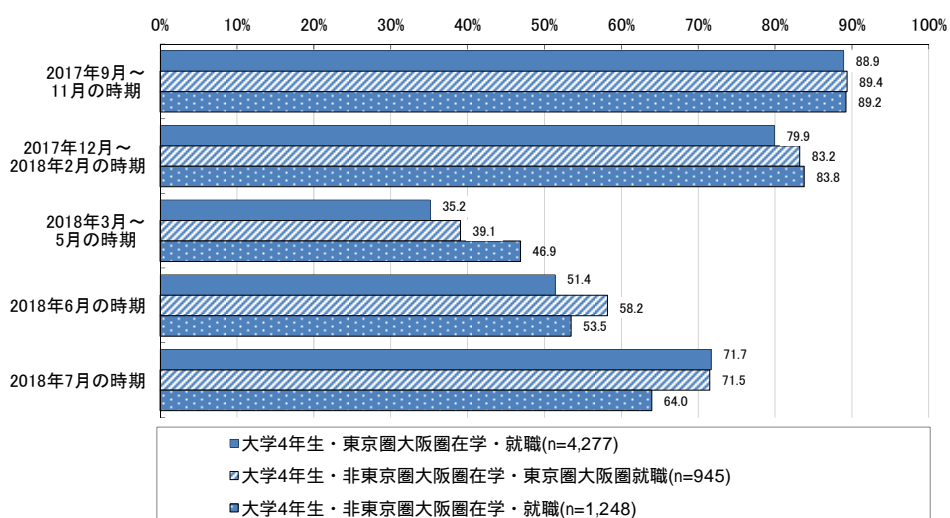
<sup>102</sup> 主な地域について3地域まで回答されたものを集計したものである。

## 就職活動地域別の就職活動と学修時間確保の状況

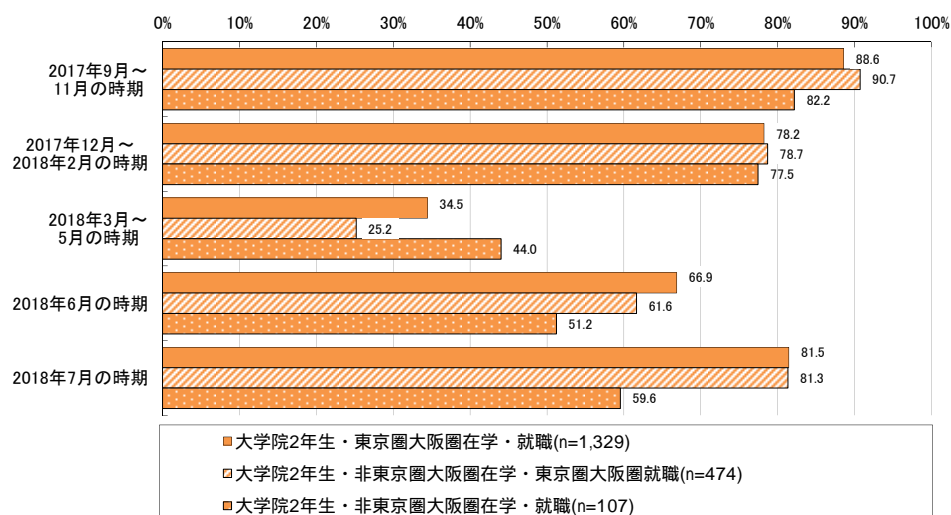
就職活動地域に関する回答状況と、大学所在地との関係をふまえ、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者と、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者の3つに分類して、それぞれの就職活動の状況等について集計した<sup>103</sup>。

就職活動と学修時間確保の状況について、「十分学修時間を確保できた」、「必要な学修時間は確保できた」と「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合を集計すると、大学4年生・大学院2年生ともに、2018年3月～5月の時期は東京圏大阪圏就職者の方が「学修時間が確保できた」の回答割合が比較的低いが、2018年7月の時期では、逆に、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者の方がその割合が低くなっている。

図表 8-2-1 就職活動地域別の就職活動と学修時間確保の状況  
(大学4年生)



(大学院2年生)



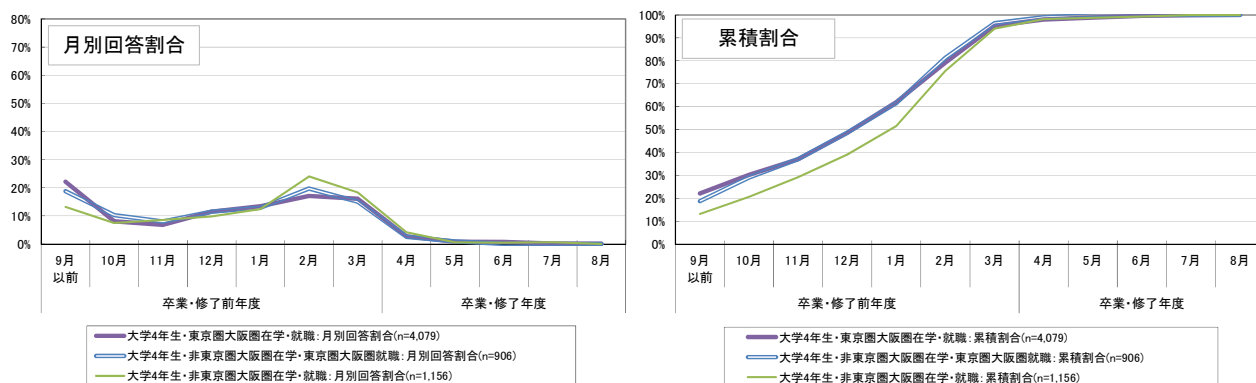
※就職活動との関係で学修時間の確保ができたかどうかをたずねた設問について、「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」「就職活動に少し時間を割くことがあったが、必要な学修時間は確保できた」「就職活動に時間を割くことがあったが、一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合

<sup>103</sup> 「東京都」「埼玉県」「千葉県」「神奈川県」を「東京圏」、「大阪府」「京都府」「兵庫県」「奈良県」を「大阪圏」とした。就職活動地域については、3地域まで回答したなかで、「東京都」「埼玉県」「千葉県」「神奈川県」「大阪府」「京都府」「兵庫県」「奈良県」のいずれかが含まれる場合は「東京圏大阪圏」に分類される。なお、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者と、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者を合わせて「東京圏大阪圏就職者」としている。このほか、「東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者も一部見られたが、該当する者の件数が少なかったことから、ここでは集計の対象外とした。

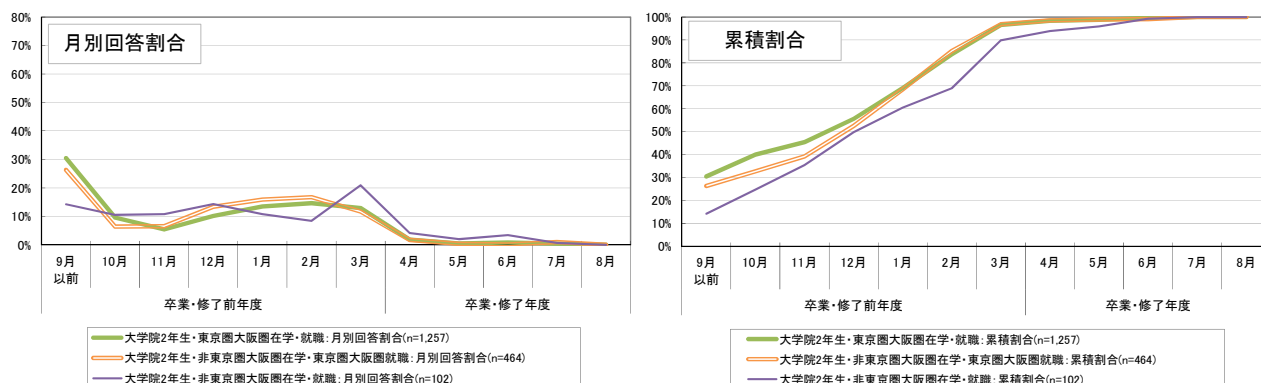
## 就職活動地域別の業界や企業に関する分析を開始した時期

就職活動地域別に、いつごろから業界や企業に関する分析を開始したかを集計すると<sup>104</sup>、大学4年生・大学院2年生ともに、東京圏大阪圏就職者ではより早い時期を回答した者の割合が高くなっている。大学院2年生では、特に「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者でより早期の回答割合が高くなっている。

図表 8-3-1 就職活動地域別の業界や企業に関する分析を開始した時期  
(大学4年生)



(大学院2年生)



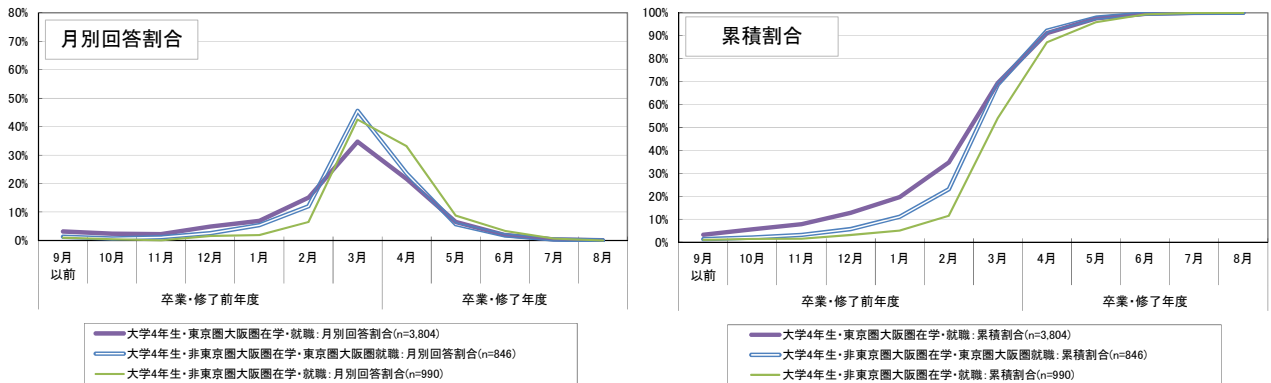
<sup>104</sup> 業界や企業に関する分析について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

## 就職活動地域別の採用面接の実施状況

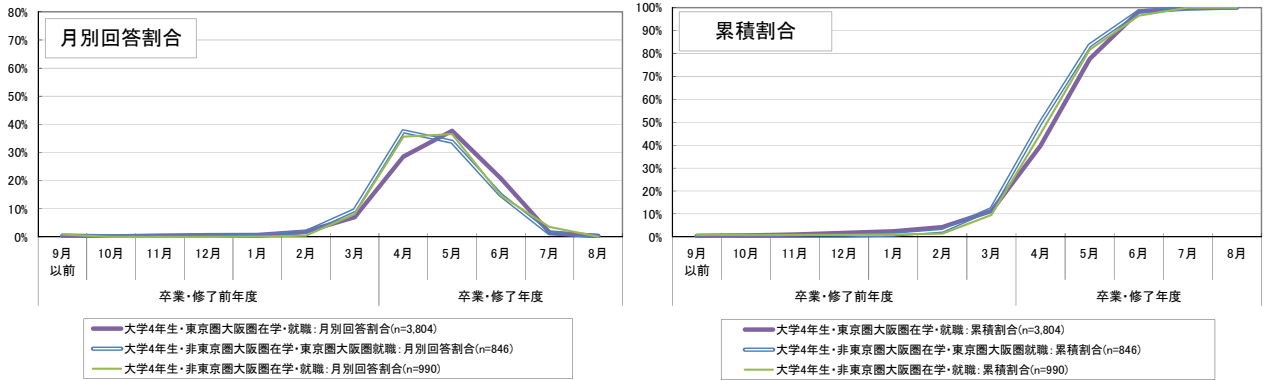
就職活動地域別に、「最初に受けた採用面接<sup>105</sup>の時期」「採用面接のピーク」「最後に受けた採用面接の時期」をそれぞれ集計すると<sup>106</sup>、大学4年生・大学院2年生ともに、「最初」について、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者でより早期の回答割合が高くなっている。

なお、大学4年生の採用面接の企業数の平均値は、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で**12.4**社、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で**9.8**社、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者で**8.1**社となっている。大学院2年生の採用面接の企業数の平均値は、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で**8.4**社、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で**8.0**社、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者で**6.1**社となっている。

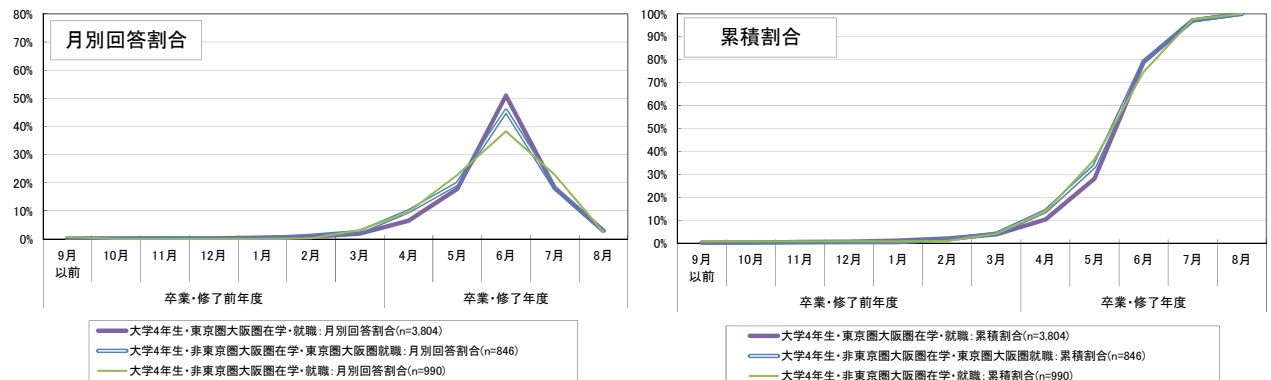
図表 8-4-1 大学4年生の就職活動地域別の採用面接の実施時期（公務員・教職員志望者除く）  
 <最初に受けた採用面接の時期>



### <採用面接のピーク>



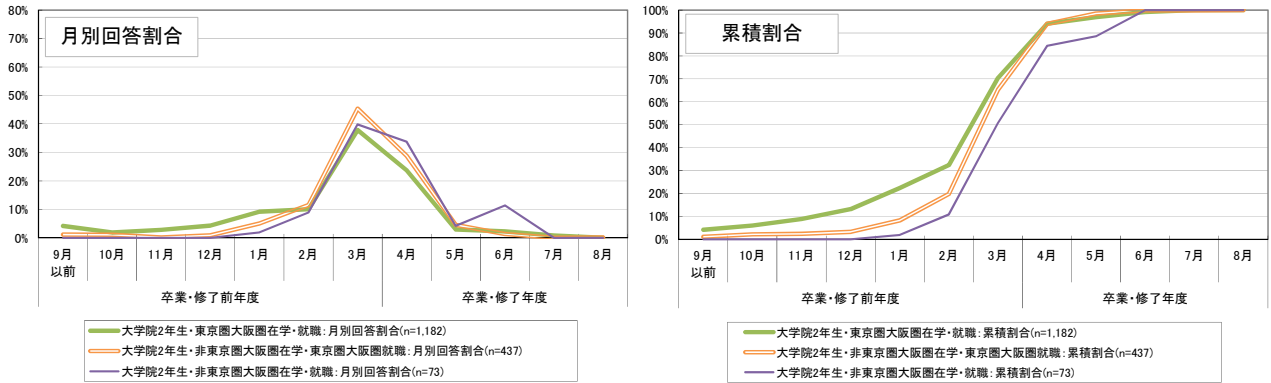
### <最後に受けた採用面接の時期>



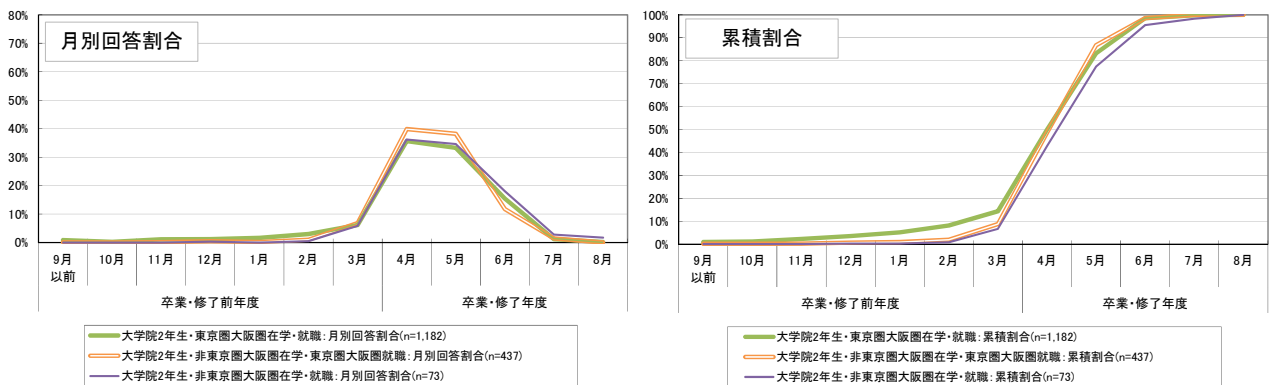
105 採用面接に関して、「面談」や「相談会」などの名称の下に行われた企業との接触について、それが実質的に採用面接だと感じた場合は、採用面接と考えていただくよう回答者に案内した上で調査を行った。

106 公務員や教職員志望者に関しては、調査実施時点で採用の面接等が行われていないと想定されたことから、ここでは集計の対象外とした。また、その上で、採用面接について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

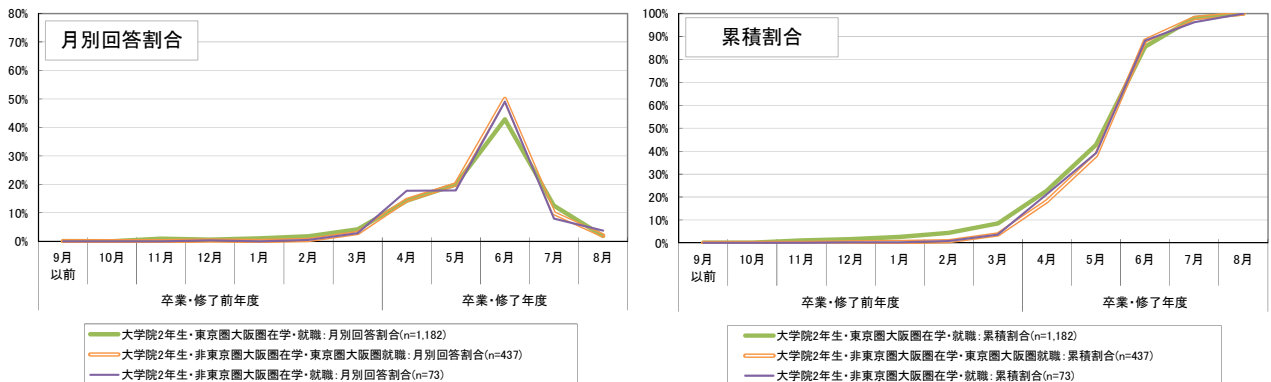
図表 8-4-2 大学院 2 年生の就職活動地域別の採用面接の実施時期（公務員・教職員志望者除く）  
 < 最初に受けた採用面接の時期 >



< 採用面接のピーク >



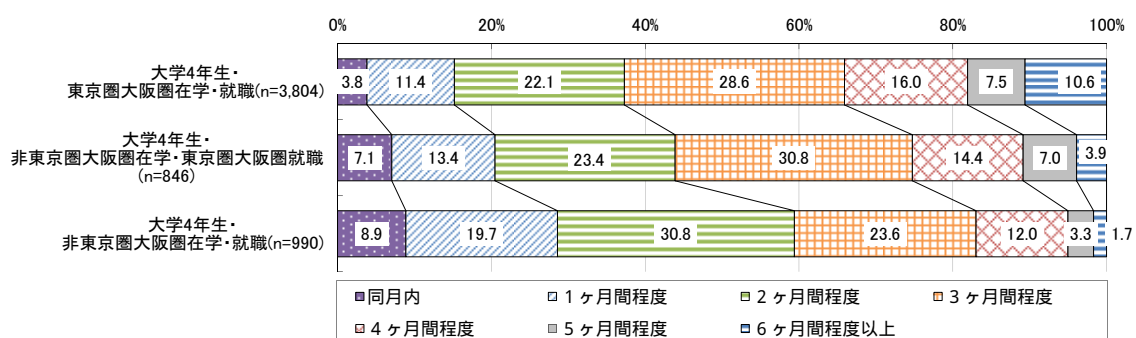
< 最後に受けた採用面接の時期 >



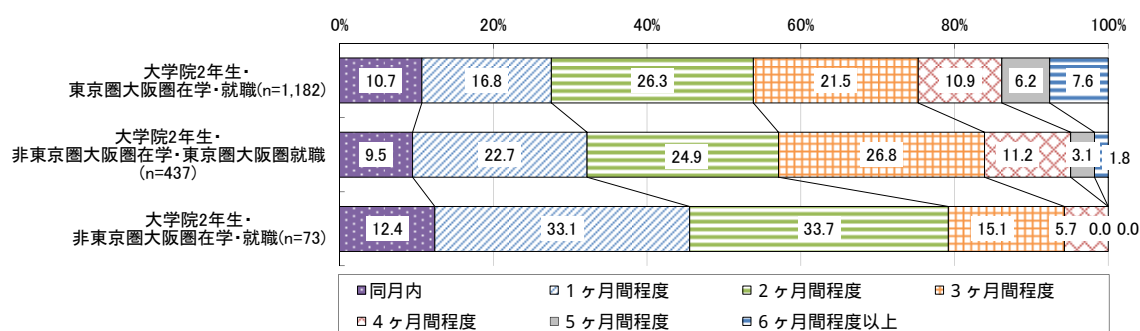
## 就職活動地域別の最初に受けた採用面接から最後に受けた採用面接までの期間

就職活動地域別に、「最初に受けた採用面接の時期」<sup>107</sup>から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間<sup>108</sup>について集計すると<sup>109</sup>、大学4年生・大学院2年生ともに、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者では期間が比較的長く、他方、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者では短い傾向が見られる。

図表 8-5-1 就職活動地域別の最初に受けた採用面接から最後に受けた採用面接までの期間  
(大学4年生、公務員・教職員志望者除く)



(大学院2年生、公務員・教職員志望者除く)



<sup>107</sup> 採用面接に関して、「面談」や「相談会」などの名称の下に行われた企業との接触について、それが実質的に採用面接だと感じた場合は、採用面接と考えていただくよう回答者に案内した上で得られた回答である。

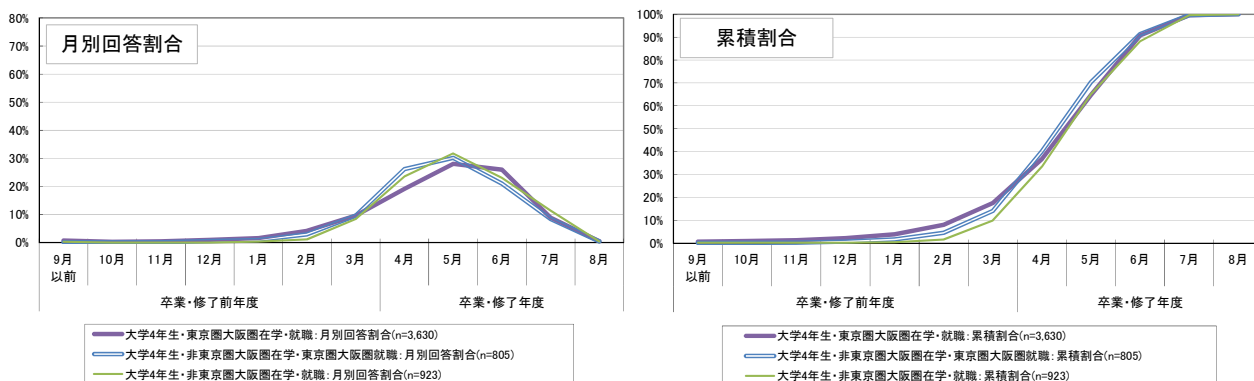
<sup>108</sup> ここでの集計において、「3ヶ月間程度」とは、例えば、「最初に受けた採用面接の時期」が3月、「最後に受けた採用面接の時期」が6月というように、両者の差が3ヶ月であることを意味する。したがって、「1ヶ月間程度」の分類には、最短で2日間、最長で約60日間の場合が含まれる。一方で、「同月内」の場合であっても実質的には最長で30日間である可能性もある。なお、最初と最後の月から計算しており、途中の期間に就職活動を行っていない可能性があるなど、必ずしも採用面接を受けていた実際の期間を意味するものではない点に留意が必要である。

<sup>109</sup> 公務員や教職員志望者に関しては、調査実施時点で採用の面接等が行われていないと想定されたことから、ここでは集計の対象外とした。また、その上で、採用面接について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

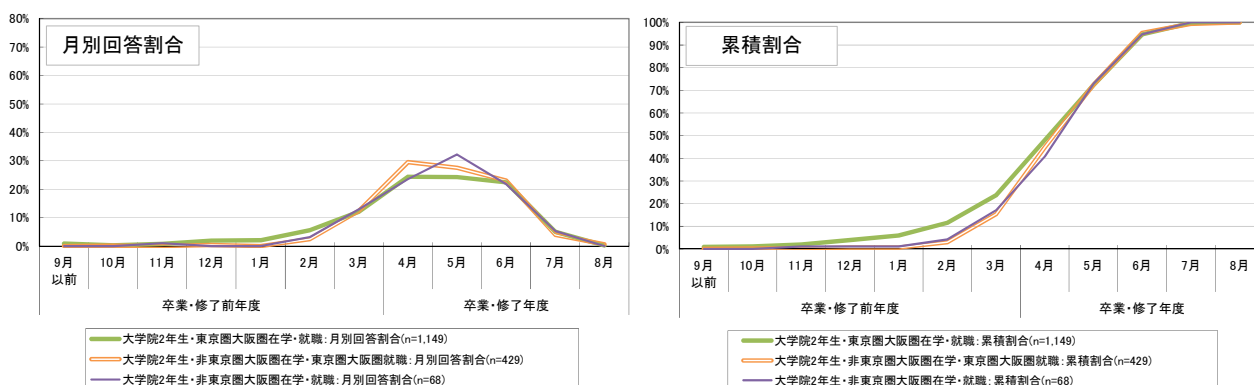
## 就職活動地域別の内々定を受けた時期

就職活動地域別に、内々定を受けた時期を集計すると<sup>110</sup>、大学院2年生について、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者では比較的早い時期の回答割合が高くなっている。

図表 8-6-1 就職活動地域別の内々定を受けた時期  
(大学4年生、公務員・教職員志望者除く)



(大学院2年生、公務員・教職員志望者除く)



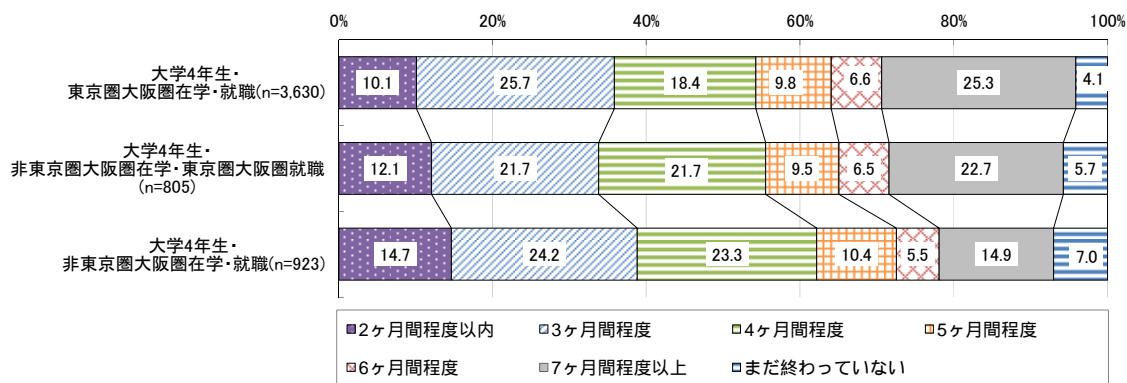
<sup>110</sup> 1 社から内々定を受けた者はその時期について、複数社から内々定を受けた者は最初に内々定を受けた時期について集計した。なお、ここでの集計でも、公務員及び教職員志望者は除いて集計を行った。



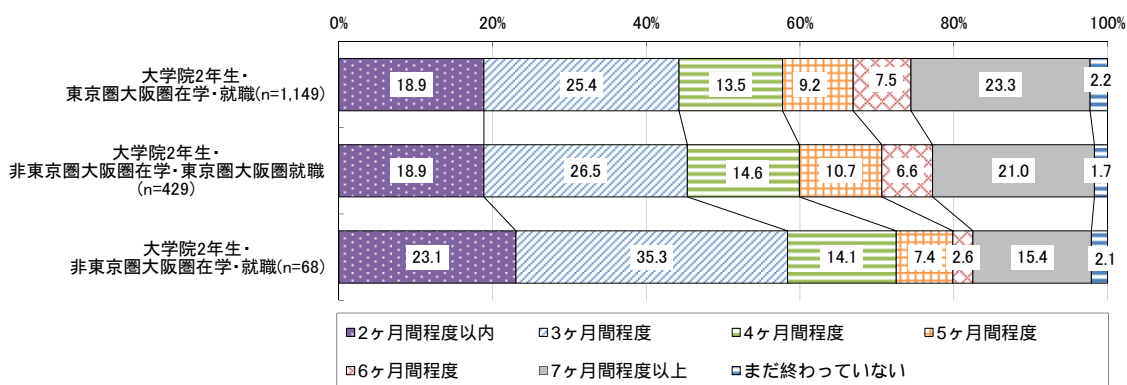
## 就職活動地域別の就職活動の始まりから終わりまでの期間

就職活動地域別に、「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の間の期間<sup>111</sup>について就職活動地域別に集計すると<sup>112</sup>、大学4年生・大学院2年生ともに、東京圏大阪圏就職者において、比較的長い期間の割合が高くなっている。

図表 8-7-1 就職活動地域別の就職活動の始まりから終わりまでの期間  
(大学4年生、公務員・教職員志望者除く)



(大学院2年生、公務員・教職員志望者除く)



<sup>111</sup> ここでの集計において、「3ヶ月間程度」とは、例えば、「就職活動が始まったと考える時期」が3月、「就職活動が終わったと考える時期」が6月というように、両者の差が3ヶ月であることを意味する。したがって、「1ヶ月間程度」の分類には、最短で2日間、最長で約60日間の場合が含まれる。一方で、「同月内」の場合であっても実質的には最長で30日間である可能性もある。なお、最初と最後の月から計算しており、途中の期間に就職活動を行っていない可能性があるなど、必ずしも就職活動を行っていた実際の期間を意味するものではない点に留意が必要である。

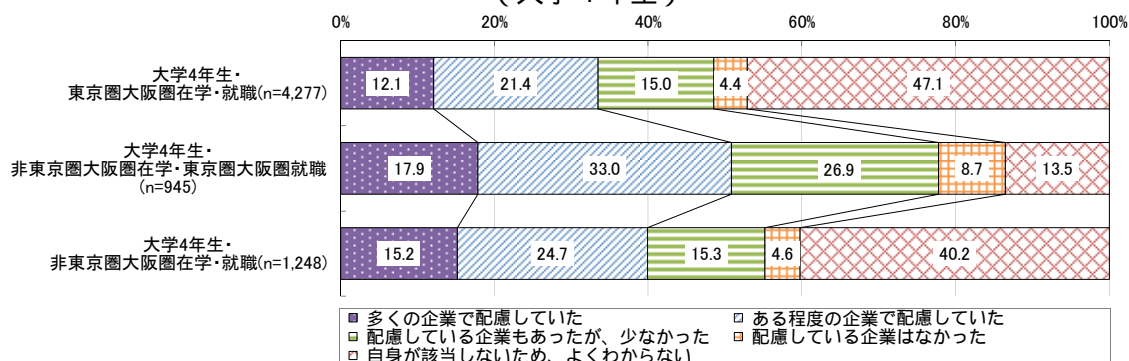
<sup>112</sup> 公務員及び教職員志望者は除いて集計を行った。



## 就職活動地域別の企業側からの配慮の状況

就職活動地域別に、地方から都市部への就職活動や、Uターン・Iターン・Jターン就職など、学生の負担の大きい遠隔地への就職活動に際して、企業側からの配慮があったかについて集計すると、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者に関して、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合は大学4年生では約5割、大学院2年生では約6割となっている。

図表 8-8-1 就職活動地域別の地方から都市部への就職活動等への企業側からの配慮の状況  
(大学4年生)



(大学院2年生)

